

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期富津市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県富津市

3 地域再生計画の区域

千葉県富津市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1985（昭和60）年の56,777人をピークに減少しており、2020（令和2）年の国勢調査では、42,465人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050（令和32）年には総人口が24,286人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1975（昭和50）年の13,512人から減少し、2020（令和2）年には3,670人となる一方、老年人口（65歳以上）は1975（昭和50）年の5,677人から2020（令和2）年には16,373人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1985（昭和60）年の38,000人をピークに減少傾向にあり、2020（令和2）年には22,422人となっている。

自然動態をみると、出生数は1998（平成10）年の417人をピークに減少し、2023（令和5）年には126人となっている。その一方で、死亡数は2023（令和5）年には770人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲644人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1994（平成6）年には転入者（2,059人）が転出者（1,883人）を上回る社会増（176人）であり、1995年以降概ね転出超過が続いており、2023（令和5）年には転入者（1,395人）が転出者（1,405人）を下回り、▲10人（社会減）となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後さらに少子高齢化による人口減少が進むと、生活関連サービス（小売・飲食等）の縮小や、税収減による行政サービスの低下などによる生活利便性の低下、また、住民組織の担い手不足による地域コミュニティの機能低下や、空き家・空き店舗の増加などによる地域の魅力低下を招き、さらなる人口減少につながることを懸念される。

こうした課題に対応するため、第3期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、誰もが幸せを感じ、住み続けたいと思えるまちの実現を目指し、年少人口の減少抑制に向けて特に重点的に取り組む施策を定め、優先的に実行する計画として位置付けた。本計画においても、以下の基本目標及び基本的な施策の方向を掲げ、各施策・事業の着実な実行に取り組んでいく。

- 基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ
- 基本目標2 自分のくらす地域を好きになる
- 基本目標3 市の産業、仕事を創る
- 基本目標4 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	子育てしやすいと感じる世帯の割合（市民アンケート調査）	26.9%	29.0%以上	基本目標1
イ	富津市への愛着度（市民アンケート調査）	53.5%	55.0%以上	基本目標2
ウ	働く場所の創出への満足度（市民アンケート調査）	16.1%	17.0%以上	基本目標3
エ	「これからも富津市に住み続けたい」の割合（市民アンケート調査）	81.5%	85.0%以上	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期富津市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 子どもの笑顔があふれるまちづくり事業

イ 自分のくらす地域への愛着醸成事業

ウ 市の産業・仕事創出事業

エ くらしやすく、移住しやすい環境づくり事業

② 事業の内容

ア 子どもの笑顔があふれるまちづくり事業

- ・ 出会う機会を増やし、結婚の希望する市民の縁を結ぶ。
- ・ 子育ての窓口の一本化と情報発信の充実により切れ目のない支援を行い、
出産や子育てに関する不安と負担を軽減する。
- ・ 子どもと親が集まり、交流する場を市民と一緒につくる。
- ・ 富津市に愛着を持ち、心身共に健康で確かな学力を身につけた子どもを
育むため、教育環境を整える。

【具体的な事業】

- ・ 結婚支援事業
- ・ 妊娠・出産包括支援事業
- ・ 地域交流支援センター事業
- ・ ICT教育推進事業 等

イ 自分のくらす地域への愛着醸成事業

- ・ 住民に地域活動を知ってもらうことで、その重要性に気づき、自ら地域
活動に参加しようとする意識を高める。

- ・地域活動を通じて住民同士が連携することで、誰もが暮らしやすい地域をつくる。
- ・住民一人ひとりに地域情報などを的確に伝え、地域交流の場に参加できるようになることで、地域のつながりを更に強くする。
- ・災害に対して、市民、地域、民間事業者、行政がそれぞれ主体的に行動し、かつ、連携・協力できる、災害に強いまちをつくる。
- ・地域の魅力を再発見し、地域内外の人々にその魅力を発信する。

【具体的な事業】

- ・自治振興事業
- ・市民活動支援事業
- ・自主防災組織促進事業
- ・ふっつの魅力発信事業 等

ウ 市の産業・仕事創出事業

- ・既存産業の振興や創業支援、企業誘致により雇用を創出する。
- ・働きやすい環境の整備を奨励し、若者や女性の活躍推進を図る。
- ・地場産業である農業及び漁業の活性化を図るため、新たな担い手の育成、経営の安定化を推進する。
- ・耕作放棄地の発生防止、環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を推進する。
- ・観光振興促進のため、南北 40 kmの海岸線や緑豊かな自然、歴史文化資源、観光施設を面として機能させることで、交流人口の増加を図る。

【具体的な事業】

- ・創業支援事業
- ・経営開始資金（農業次世代人材投資事業）
- ・観光地整備事業 等

エ 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり事業

- ・地域や民間事業者と連携した交通利便性の向上や、地域の生活環境保全の取組を支援することによる生活環境の向上に取り組む。
- ・豊かな自然に育まれた地域特性を活かして、都市機能と地域資源がバランスよく配置されるまちづくりを行いつつ、ゼロカーボンを目指すこと

で、これからも住み続けたいと思う居住環境を整える。

- ・都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルを発信し、市の良さを知ってもらうことにより、移住・定住を促進する。

【具体的な事業】

- ・富津市地域公共交通計画に基づく事業
- ・鳥獣対策事業
- ・ゼロカーボン（二酸化炭素排出量実質ゼロ）へ向けた取組
- ・移住・定住促進事業 等

※ なお、詳細は第3期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000千円（2025年度～2028年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度10月頃に市民、農業・漁業関係者、市内事業者、市内金融機関関係者、教育関係者等で構成する「富津市創生会議」において効果検証を行い、翌年度以降の取組等について意見等をもらう。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで